

第 33 期 中間報告書

# 株主通信

2011年1月1日~2011年6月30日

**Toward the world leader in the Sensors**

## INDEX

株主の皆様へ .....	1
特集 .....	3
事業所向け屋外照明 省エネソリューション	
新セグメントの紹介 .....	5
事業部門別概況 .....	6
連結財務諸表 .....	9
株式の状況 .....	10
会社概要・役員一覧・株主メモ .....	裏表紙

# 上期は増収増益を達成。中期経営計画の達成に向け着実なスタートが きれました。



代表取締役社長  
**小林 徹**

**免責事項**  
冊子の記載内容のうち、将来の見通しおよび計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しています。従って、実際の業績は現時点での当社の判断に対して大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

## 1 当期の業績報告と総括

株主の皆様には、平素より当社業務に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。また、東日本大震災で大きな被害を受けられた被災者の皆様に、心よりお見舞いを申し上げます。

当社は震災直後、一時的に部品調達への影響が懸念されましたが、一部製品の設計変更などの対応により安定供給を確保し、事業に大きな影響はありませんでした。

当上期の世界経済は、新興国の底堅い需要を背景に回復基調である一方、各国の景気対策の効果の減退など、全体として景気回復スピードは鈍化傾向ですが、当社の各事業は国内外とも堅調に推移しました。上期の連結業績は、売上高93億23百万円(前年同期比14.2%増)、営業利益9億31百万円(同23.0%増)、経常利益10億61百万円(同42.4%増)、四半期純利益5億83百万円(同38.2%増)と、前期に続き増収・増益を達成できました。売上高はほぼ期初目標通りであり、経常利益・営業利益は目標を大きく上回ることができました。

## 2 主要事業の概況と主な取り組み

防犯関連の売上高は、海外での屋外用防犯センサの好調と、前期に連結子会社となった米FIBER SENSYS INC. (以下FSI)の売上

加算により、前期比増となりました。自動ドア関連は、国内が堅調に推移したほか、海外も欧米を中心にシェアが向上しました。FA事業は、製造業の設備投資回復で欧州・アジアが堅調に推移したことに加え、国内でも三品業界向け製品や電子部品や液晶・太陽電池業界向け製品が好調で、売上・利益とも前年比増となりました。

## 3 下期・通期の見通しと注力分野

下期も国内・海外で積極的な事業展開を進めていきます。防犯関連では、認定制度の整備により米国でのレーザーセンサ販売を本格化し、安全用途など新分野への用途開拓も推進します。またFSIのファイバーセンサで中東展開を加速するほか、ロシア・中国でもテロ対策製品としての提案を積極化します。照明分野では「事業所向け省エネソリューション」の拡販を進めます(p.3特集を参照)。

自動ドア関連では、下期に欧米大手との販売提携による大口受注が見込まれます。また、「共連れ検出システム」で、アクセスコントロール市場の開拓を進めます。

FA事業は、国内外の需要回復により引き続き堅調に推移する見込みです。特に国内では、三菱電機(株)様のシーケンサに直接つながる変位センサで事業拡大に一層の弾みをつけます。

## 4 中期経営計画の進捗状況

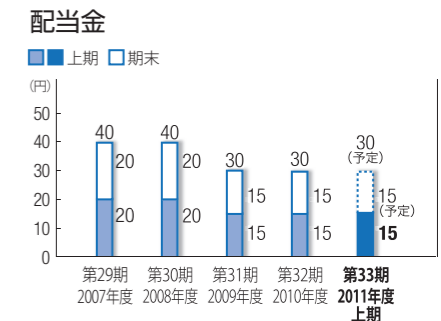
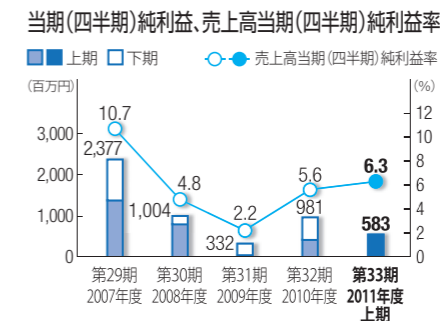
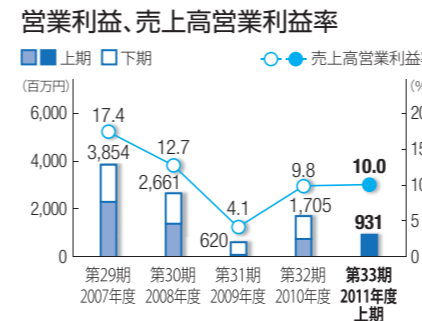
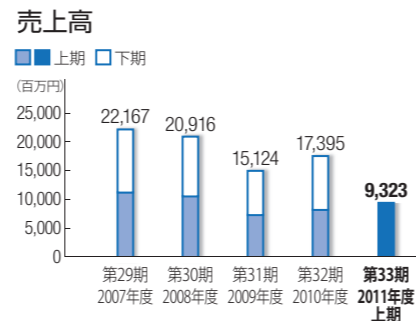
中期経営計画は軌道に乗っています。組織改革で誕生した4部門では、それぞれ持続的成長に向けての事業の集中と選択が始まっており、海外展開についても新興国(ロシア・中国・東南アジア・南米)での市場調査やプロモーション活動を積極化しています。

ボリュームゾーン(ローエンド)向けの製品開発も着実に進展しており、今後、管理コストをさらにスリム化して生産性を向上させ、3年後の目標である「売上高300億円・経常利益50億円」の達成をめざしていきます。

## 5 株主様へのメッセージ

当期の株主の皆様への配当は、年間30円を予定しています。これまで準備を進めてきた新事業・新製品の多くが芽を出しつつあり、下期はこれらを着実に育て、新たな成長につなげていきます。震災復興のために当社ができる最大の貢献は、事業を通じた日本経済復興への協力であると考えています。

株主の皆様には、引き続き当社へのご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。





新事業企画本部 ESI営業部  
部長 武村 尚登

▶ 特集

事業所向け屋外照明 省エネソリューション

# “必要なとき、必要なあかり”を提案

工場・倉庫、店舗などの事業所の省エネ・節電対策が求められるなか、オプテックスはこれまでムダの多かった事業所屋外照明の分野に、独自のセンシング技術を組み合わせた省エネソリューションの提案を行い、新市場の開拓を開始しています。

用防犯照明市場で、当社は確かなポジションを確立しています。オプテックスの新たな戦略は、これまで住宅市場を中心に展開してきたこの事業を、施設や工場、店舗といった「事業所」の分野に拡げていこうとするものです。

## 事業所をターゲットにした商品開発と販路戦略

事業所の消費電力の約20%を占める照明は、省エネ・節電対策におけるメインターゲットです。ただし事業所の「屋外照明」に関しては、多くの企業でまだ対策が進んでいません。この未開拓市場に向けて、当社は「必要なときに、必要なあかり」をコンセプトに、得意のセンシング技術を駆使した複数の製品を開発し、これらを効果的に組み合わせた「省エネソリューション」を提案しています。駐車場や駐輪場、屋外連絡通路、倉庫など、事業所内の各空間で「安全・安心」と「大幅な省エネ」を実現する当社の製品群は、どれも高い競争優位性があります。

2011年には専任チームを組織し、電材ルートのほか、事業所施設を手がける設計事務所様や電設工事店様、建設会社様などへの提案活動を進めています。統一コンセプトを持つ製品群によるトータル提案のため、今まで接点のなかったお客様の多くが興味をもたれ、大量導入につながるケースも増えています。事業所屋外照明の市場規模は一般住宅の10倍以上。この大市場でのポジション確立をめざし、今後は営業・開発が一体となり展開を加速していきます。

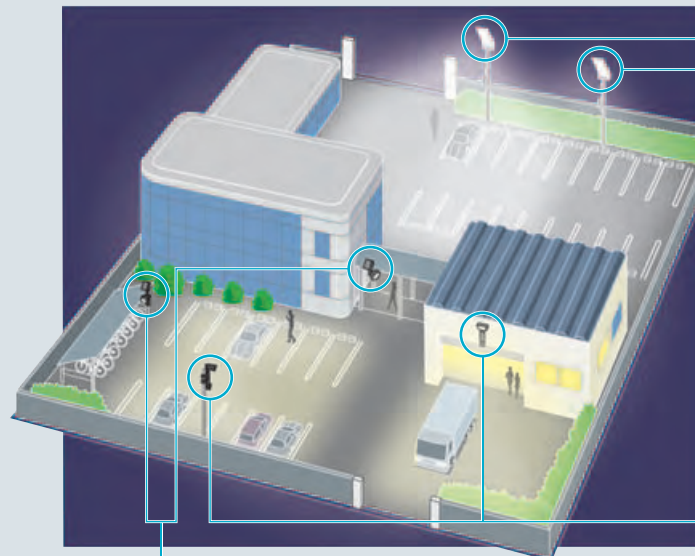
## 住宅用センサ照明のパイオニア

オプテックスは、1987年に日本で初めて「センサー体型ライト」を開発した、住宅用防犯照明分野のパイオニアです。その後、生活者の安全・安心ニーズの高まりにともなって、多くの家庭に防犯用センサライトが普及し、現在では業界全体で年間150万台が売れています。市場規模約20億円と言われるこの住宅

## 屋外照明の利用場所と販売ルート



# 各場所に「最適なあかり」を実現する製品ラインアップ



## お客様用 駐車場に



発売:2010年5月  
導入例:コインパーキング、飲食店舗

### ▶LED照明調光システム

## 「調光機能」で大幅節電を実現

人や車を検知すると明るさが自動的に変わる「調光機能」を備えた、業界初のLED照明調光システム。普段は10%程度の明るさに抑え、人や車を検知すると100%の明るさに、といった使い方により、電力消費を最大90%以上削減することが可能です(業界最高水準)。設置場所に合わせて自由に調光できるため、一般企業や工場のお客様駐車場のほか、夜間も一定の照度が必要な商業施設や飲食店駐車場でも導入が広がっており、2011年夏には高速道路のPAにも初めて採用されました。(p.8参照)

## 駐輪場や 事業所内の 連絡通路に



発売:2011年1月  
希望小売価格:28,350円(税込)  
導入例:自動車メーカー社員駐車場、飲食店舗

### ▶ソーラー式LEDセンサライト

## CO<sub>2</sub>排出量ゼロ・配線も不要

太陽光発電装置(ソーラーユニット)とLED光源を組み合わせたCO<sub>2</sub>排出量ゼロのセンサライト。大容量のバッテリーを搭載したソーラーパネル、LED照明をセンサ制御することにより、点灯回数がのび(フル充電で600回 ※当社従来品比約5倍)、住宅用だけでなく、人通りの多い事業所での使用も可能になりました。特に事業所の出入口や、敷地内の屋外通路、駐輪場などの照明として最適です。電源の取れない場所でも設置できることから、工場などでは一度に数十台を導入されるケースも増えています。

## 倉庫出入口、社員駐車場に



発売 2011年8月1日  
希望小売価格:57,750円(税込)

### ▶ハイブリッドエコライト

## 効果的な省エネを低コストで

LEDとハロゲンランプの2光源を効果的に組み合わせた新製品。普段は1.6ワットのLEDが常夜灯として安心を確保し、人や車を検知すると250ワットのハロゲンランプが明るく照らします。設置コストは水銀灯と同程度で、しかも調光式のため10年間のトータルコストは水銀灯の半分以下と、非常に経済性が高いことが特長です。「初期コストをかけずに省エネ性の高い機器に取り換えたい」というお客様を対象に、倉庫前スペースや社員駐車場の照明として提案していきます。

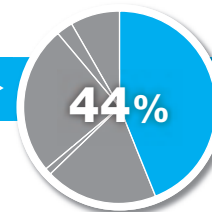
# 新セグメントの紹介

当社グループは、当期からセグメント区分を変更しました。  
 新セグメントは「センシング事業」「FA事業」「生産受託事業」「その他」の4区分となります。  
 それぞれのセグメントにおける事業内容は以下の通りです。

セグメント名		事業内容
センシング事業	防犯関連	侵入者を検知し、犯罪を事前に抑止する「防犯用センサ・システム」など、高度な安全管理技術で、一般家庭から社会インフラに関わる重要施設まで人々の安全・安心に貢献しています。 
	自動ドア関連	安全でスムーズなドア開閉を実現する「自動ドア用センサ」の分野では世界トップクラスのシェア。また、認証されていない人が認証を受けた人と共に不正に入室することを防ぐ共連れ検出で、入退室を管理するシステムも提供しています。
	その他	センサとLED照明を組み合わせ、ワンランク上の省エネを実現する「照明制御関連」、液体の透明度や物体の表面温度を計測する「計測関連」、安全運転の促進に役立つ機器を提供する「交通関連」を展開しています。
FA事業		オプテックスグループのオプテックス・エフ・イーや日本エフ・イーシステムが、自動化ラインの品質管理に欠かせない各種産業用センサをはじめ、ものづくりの現場を支える機器を製造・販売しています。 
生産受託事業		中国工場において自動車や機械などに搭載する電気機器の受託生産を行っています。
その他		店舗や商業施設のマーケティングの裏付けとなる客数情報システムを提供しています。また、電子部品の開発・販売、スポーツクラブ運営などの事業がこのセグメントに含まれています。 

## センシング事業 [ 防犯関連 ]

売上高構成比 ▶

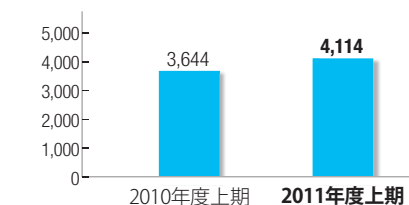


### 2011年度上期のハイライト

海外では、高いシェアを有する屋外警戒用防犯センサが、主力の欧州市場を中心に堅調に推移しました。また、韓国をはじめとするアジア市場においても、各種防犯センサが好調でした。国内市場においては、防犯用のLEDセンサライトが着実に売上を伸ばしました。

これらに加え、2010年度に新規連結子会社となった米FSIの売上高加算が、増収に寄与しました。

売上高推移 (百万円)



### 2011年度下期の事業展開

下期の防犯関連では、昨年以降主力製品となっているレーザーセンサの販売をさらに強化拡大していきます。すでに全世界から引き合いが増加しており、米国では営業体制の整備が完了したことで販売活動を下期から本格化させるほか、安全用途など防犯以外の分野でもアプリケーション開発を進め、新規需要を開拓します。

光ファイバー侵入検知システムを主力とする米FSIは、ドバイ事務所(トピックス参照)により中東エリアでの展開を強化するほか、当社とのシナジーを生かし、テロ対策の総合的ソリューションとして提案を拡大していきます。

さらに、コスト競争力のある新製品の開発により新興国向けの展開も図っていきます。



屋外防犯センサ HX-40シリーズ

ファイバーセンサ FD332

## TOPICS

### ドバイに駐在員事務所を新設し中東での営業を強化

2011年3月、オプテックスグループの欧州子会社であるOPTEX(EUROPE), LTD.は、中東地域における外周警戒用防犯センサの営業力強化を目的に、ドバイ(アラブ首長国連邦)に駐在員事務所を新規開設しました。

世界的な犯罪の凶悪化・高度化にともない、中東地域でも原油パイプラインをはじめ、広域・

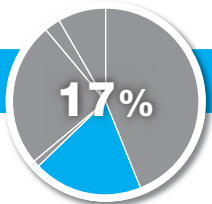
高レベルの警戒が必要な施設へのセキュリティニーズが高まっています。今後ドバイ駐在員事務所では、「信頼性」「施工性」の高い、ハイセキュリティ用センサと、光ファイバー侵入検知システムを中心に、顧客ニーズに応じたトータルな外周警戒システムの提案活動を中東地域で展開していきます。



ドバイの駐在員事務所

## センシング事業 [ 自動ドア関連 ]

売上高構成比 ▶



### 2011年度上期のハイライト

国内市場では、民間企業の設備投資回復にともなって自動ドアの設置台数が増加したことで、主力商品である自動ドア用センサの売上が拡大しました。

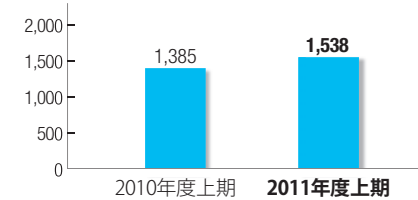
海外においては、欧州・米国の自動ドア用センサ市場におけるシェアを着実に伸ばすことができました。

### 2011年度下期の事業展開

欧州・米国市場では、販売提携を結んだ大手企業の営業ルートを活用した大口案件の受注がすでに始まっています。下期にはこれが本格化することで、さらなる売上アップが見込まれます。

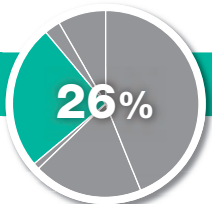
国内市場では、サーバーールームなどへの不正入室を管理する「共連れ検出システム」など、エントランスの新分野への開拓を続けるほか、震災復興での新規需要にも着実に対応し、被災地の支援に努めます。

売上高推移 (百万円)



## FA事業

売上高構成比 ▶



### 2011年度上期のハイライト

海外市場では、中国を中心とするアジア地域や欧州において、景気回復による製造業の設備投資が拡大したことで、汎用機器が引き続き堅調に推移しました。

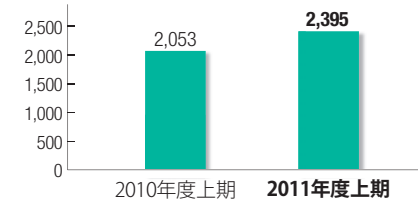
国内市場においても、主力の三品業界（食品・医薬品・化粧品）向け製品に加え、液晶関連業界など、特定用途向けのアプリケーション機器が売上を伸ばしました。

### 2011年度下期の事業展開

欧州・アジア地域では、ドイツの提携会社からの受注回復をはじめ、製造業の積極的な設備投資が続いていることから、下期も堅調に推移すると予想されます。

国内市場についても、三品業界向け製品のほか電子部品・太陽電池・液晶関連業界向け機器が引き続き好調に推移する見込みです。また、三菱電機(株)様をはじめとした他社との協業や提携を進めるとともに、積極的な拠点展開による販売ネットワークの強化により受注拡大を目指します。

売上高推移 (百万円)



## TOPICS

### LED照明調光システムが高速道路PAに初導入

昨年の発売以来、全国の商業施設や工場などの駐車場で導入が広がっている当社の「LED照明調光システム」が、2011年7月、NEXCO西日本様の舞鶴若狭自動車道・加斗パーキングエリア (PA) 上下線に採用されました。高速道路施設に調光システムが導入されるのは、これが日本で初めてです。

導入された各線8機ずつ計16機の調光ユニット

は、PA入口で車を検知すると通常35%の照度を100%に増光し、広大なPA敷地内で車の動きに合わせた調光を自動的に行います。夜間の交通量が少ない路線のPAでは、こうした調光型照明システムが省エネ・環境対策として非常に有効であり、当社では今後も高速道路会社をはじめ、さまざまな駐車場に向けて積極的な提案活動を進めていきます。



加斗パーキングエリアのLED照明調光システム

### 安全運転推進ツール「セーフメーター」を全営業車に採用

2011年4月、当社のエコ安全運転推進ツール「セーフメーター」が、医療機器販売の(株)ウイン・インターナショナル様の全営業車両に導入されました。2010年5月発売のセーフメーターは、急ブレーキ・急ハンドル・急アクセルなどの「ヒヤリハット運転」を検知するとアラーム音で警告。さらにスムーズ運転とヒヤリハット運転の回数を記録しグラフ表示で

運転者自身に見える化し、安全運転への前向きな取組みを促します。

従業員の安全を守り、社会への責任を果たすために安全運転研修を推進する企業が増加する中、(株)ウイン・インターナショナル様のような医薬医療業界をはじめ、営業車両を多く持つ一般企業への普及拡大を図っていきます。



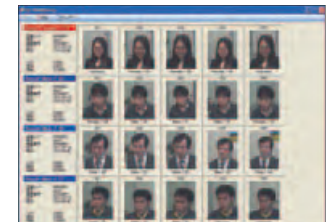
セーフメーター OSM-201

### 来店客の性別・年齢層がわかる新システムを発売

オプテックスグループの技研トラステムは、百貨店やショッピングセンター、専門店などのお客様の属性情報（性別・年齢層）を提供できるシステム「デモグラフィック フェイシア」を開発、2011年夏より販売を開始しました。

同システムは、来店客の上半身画像をもとに独自の高度な画像解析技術によって性別

や年齢層などの属性を推定。このデータを客数データと合わせ分析することで、従来は難しかった「客数」と「属性」の総合的な分析を実現します。これによって曜日やイベントによって来店者の属性の変化や、非購買客の割合や属性などがわかり、効果的な販売促進や品揃えの改善につなげることができます。



性別・年齢層を推測している画面

連結財務諸表

四半期連結貸借対照表 (百万円)

	前連結 会計年度末 平成22年12月31日	当第2四半期 連結会計期間末 平成23年6月30日
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>14,545</b>	<b>15,051</b>
現金及び預金	6,343	5,598
受取手形及び売掛金	3,717	4,034
有価証券	1,182	1,802
商品及び製品	1,579	1,673
仕掛品	59	64
原材料及び貯蔵品	830	1,016
繰延税金資産	399	416
その他	462	473
貸倒引当金	△29	△28
<b>固定資産</b>	<b>6,859</b>	<b>7,135</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>2,936</b>	<b>2,957</b>
建物及び構築物(純額)	1,264	1,230
機械装置及び運搬具(純額)	198	197
工具、器具及び備品(純額)	264	310
土地	1,203	1,203
建設仮勘定	5	15
<b>無形固定資産</b>	<b>641</b>	<b>578</b>
のれん	175	127
その他	465	451
<b>投資その他の資産</b>	<b>3,281</b>	<b>3,599</b>
投資有価証券	2,159	2,551
繰延税金資産	779	756
その他	389	340
貸倒引当金	△46	△48
<b>資産合計</b>	<b>21,405</b>	<b>22,187</b>

	前連結 会計年度末 平成22年12月31日	当第2四半期 連結会計期間末 平成23年6月30日
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>2,228</b>	<b>2,493</b>
支払手形及び買掛金	798	1,038
短期借入金	203	174
未払法人税等	456	440
繰延税金負債	9	5
賞与引当金	75	84
役員賞与引当金	-	7
その他	685	742
<b>固定負債</b>	<b>1,252</b>	<b>1,294</b>
繰延税金負債	77	68
再評価に係る繰延税金負債	6	6
退職給付引当金	734	764
役員退職慰労引当金	416	437
その他	17	17
<b>負債合計</b>	<b>3,480</b>	<b>3,787</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>18,232</b>	<b>18,567</b>
資本金	2,798	2,798
資本剰余金	3,653	3,653
利益剰余金	12,318	12,654
自己株式	△537	△537
<b>評価・換算差額等</b>	<b>△1,406</b>	<b>△1,315</b>
その他有価証券評価差額金	△37	△18
土地再評価差額金	10	10
為替換算調整勘定	△1,379	△1,307
<b>新株予約権</b>	<b>4</b>	<b>3</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>1,094</b>	<b>1,144</b>
<b>純資産合計</b>	<b>17,925</b>	<b>18,399</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>21,405</b>	<b>22,187</b>

四半期連結損益計算書 (百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 平成22年1月1日～ 平成22年6月30日	当第2四半期 連結累計期間 平成23年1月1日～ 平成23年6月30日
<b>売上高</b>	<b>8,164</b>	<b>9,323</b>
<b>売上原価</b>	<b>3,885</b>	<b>4,502</b>
<b>売上総利益</b>	<b>4,279</b>	<b>4,821</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>	<b>3,522</b>	<b>3,890</b>
<b>営業利益</b>	<b>756</b>	<b>931</b>
<b>営業外収益</b>	<b>97</b>	<b>151</b>
<b>営業外費用</b>	<b>108</b>	<b>21</b>
<b>経常利益</b>	<b>745</b>	<b>1,061</b>
<b>特別利益</b>	<b>5</b>	<b>3</b>
<b>特別損失</b>	<b>29</b>	<b>2</b>
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	<b>721</b>	<b>1,062</b>
法人税等合計	250	411
少数株主損益調整前四半期純利益	-	651
少数株主利益	48	67
<b>四半期純利益</b>	<b>422</b>	<b>583</b>

四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 平成22年1月1日～ 平成22年6月30日	当第2四半期 連結累計期間 平成23年1月1日～ 平成23年6月30日
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,096</b>	<b>627</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△745</b>	<b>△694</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△121</b>	<b>△300</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△199</b>	<b>57</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>29</b>	<b>△310</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>6,447</b>	<b>6,343</b>
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>6,476</b>	<b>6,032</b>

株式の状況

株式の状況 (2011年6月30日現在)

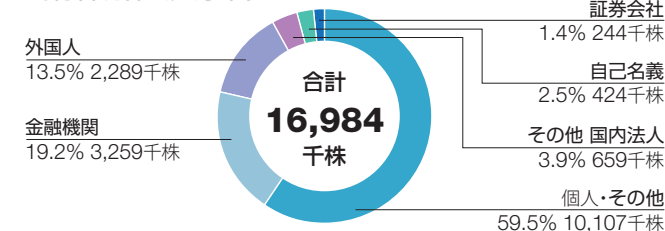
発行可能株式総数…………… 50,000,000株  
発行済株式の総数…………… 16,984,596株  
株主数…………… 5,859名

大株主

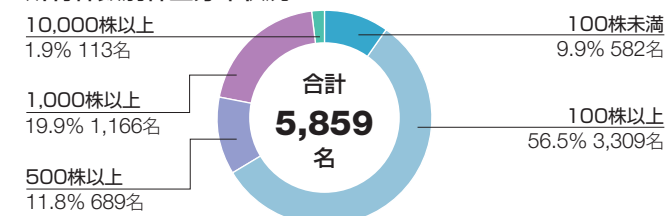
株主名	持株数(千株)	比率(%)
小林 徹	1,718	10.38
有本 達也	1,419	8.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	956	5.77
栗田 克俊	769	4.64
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムゴバス アカウント	546	3.30
ノーザントラスト カンパニー(エイブイエフシー) サブ アカウント アメリカン クライアント	410	2.47
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	366	2.21
野村信託銀行株式会社(投信口)	328	1.98
竹田 和平	320	1.93
株式会社三菱東京UFJ銀行	278	1.68

(注) 1.出資比率は自己株式を控除して計算しております。  
2.当社は、自己株式を424千株保有しておりますが、上記大株主から除外しております。

所有者別株式数分布状況



所有株数別株主分布状況



## 会社概要 (2011年6月30日現在)

会社名	オプテックス株式会社	
設立	1979年5月25日	
資本金	27億9,827万円	
決算期	12月	
従業員数	1,162人(連結)、266人(単体)	
所在地	本社	〒520-0101 滋賀県大津市雄琴5-8-12
	東京営業所	〒160-0023 東京都新宿区西新宿6-14-1 新宿グリーンタワービル19F

## 役員一覧 (2011年6月30日現在)

代表取締役社長	小林 徹
取締役	杉村 竝三
取締役	神崎 清賢
取締役	桑野 幸徳
監査役(常勤)	松村 保男
監査役	八幡 知行
監査役	山田 章

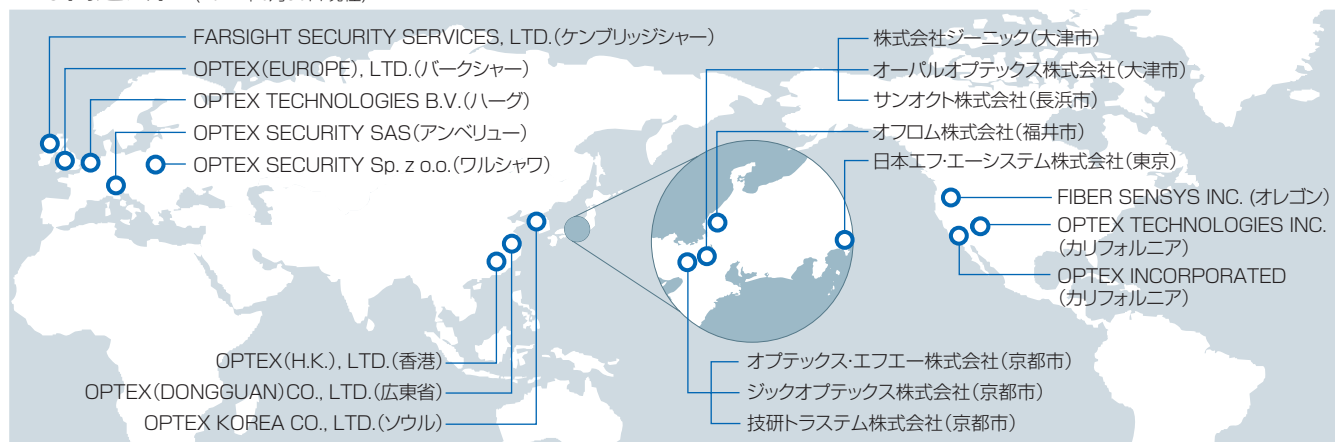
## 株式メモ

事業年度	毎年1月1日から同年12月31日
定時株主総会	毎年3月
基準日	定時株主総会:毎年12月31日 期末配当:毎年12月31日 中間配当:毎年 6月30日 (その他必要がある場合は、あらかじめ公告して定めます。)
1単元の株式数	100株
公告方法	電子公告により行う 公告掲載URL <a href="http://www.optex.co.jp/">http://www.optex.co.jp/</a> (ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。)
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL (0120) 094-777 (通話料無料)

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

## 主な関連会社 (2011年6月30日現在)



## オプテックス株式会社

本社 〒520-0101 滋賀県大津市雄琴5-8-12 TEL(077)579-8000(代表) FAX(077)579-7100  
東京営業所 〒160-0023 東京都新宿区西新宿6-14-1 新宿グリーンタワービル19F TEL(03)3344-7005 FAX(03)3344-5734